

川越市の財務書類

(平成20年度決算 総務省方式改訂モデル)

川越市 財政課

平成22年3月

目 次

はじめに	1 ページ
．普通会計財務書類について	
1．財務書類作成上の前提条件	2 ページ
2．財務書類 4 表の関連	2 ページ
3．貸借対照表	3 ページ
貸借対照表から分かること	5 ページ
貸借対照表を用いた財政分析	6 ページ
4．行政コスト計算書	9 ページ
行政コスト計算書から分かること	11 ページ
行政コスト計算書を用いた財政分析	11 ページ
5．純資産変動計算書	14 ページ
純資産変動計算書から分かること	14 ページ
6．資金収支計算書	16 ページ
資金収支計算書から分かること	17 ページ
資金収支計算書を用いた財政分析	17 ページ
．連結財務書類	
1．連結財務書類とは	18 ページ
2．連結対象会計・団体	18 ページ
3．平成 20 年度決算連結財務書類	19 ページ
4．普通会計財務書類・連財務書類比較分析	24 ページ

はじめに

現行の地方公共団体の会計制度は、地方自治法等に規定されています。地方公共団体の財務活動は税金を活動資源とし、住民福祉の増進をその目的としており、民間企業と異なり、利益の概念を持っていないことや予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置く財政民主主義の観点などから予算の適正・確実な執行に資する現金主義が採用されています。

また、地方公共団体の財務状況を示す指標として、従来から経常収支比率、公債費比率などが用いられており、これらは、財政状況や財政構造を見るための目安として、また、他の地方公共団体との比較の上でも有効なものとして使われていますが、これらの指標についても単年度の収入・支出を対比した現金の流れに主眼が置かれてきました。

しかしながら、この方法は、資産形成等の情報が把握しにくい点があることから、本市では、これまで、平成12年度決算から「総務省モデル」により普通会計の「貸借対照表」を作成・公表してきました。

自治体の多くは、「総務省モデル」により貸借対照表を作成してきましたが、平成18年8月に総務省より、地方公共団体の資産・債務改革の取り組みと、より一層の財政状況に係る情報開示を目的とした、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、地方公共団体は、原則、国の作成基準()に準拠し、4つの財務書類(「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」)の作成及び公表が求められました。

そのため、本市では新たに「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成20年度決算を4つの財務書類で作成し公表することといたしました。

また、今回、普通会計だけでなく、特別会計・一部事務組合・外郭団体等を含めた「連結財務書類」も作成しています。

財務書類の作成方式

総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」により、次の2つのモデルが示されました。

【基準モデル】

開始貸借対照表を作成するにあたり、原則、すべての資産を公正価値で評価したうえで、固定資産台帳を作成し、また、1件1件の歳入・歳出(取引)等について、複式簿記の仕分データを変換して作成することを前提としたモデル。

【総務省方式改訂モデル】

これまで多くの自治体が作成していた「総務省方式」の作成方法を継承し、現金会計の決算を組みかえて作成する方式で、公有財産の状況や発生主義による取引情報を固定資産台帳や個々の複式簿記によらず既存の決算統計を活用して作成するモデル。

本市では、財務書類の作成に要する経費・期間を考慮し、また多くの市が採用を予定している「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類を作成いたしました。

. 普通会計財務書類について

1. 普通会計財務書類作成上の前提条件

(1) 対象会計

- ・ 一般会計
- ・ 診療事業特別会計
- ・ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(2) 対象年度及び作成の基準日

対象年度は、平成20年度とし、平成21年3月31日(平成20年度末)を基準日としています。

(3) 出納整理期間の取り扱い

出納整理期間(4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

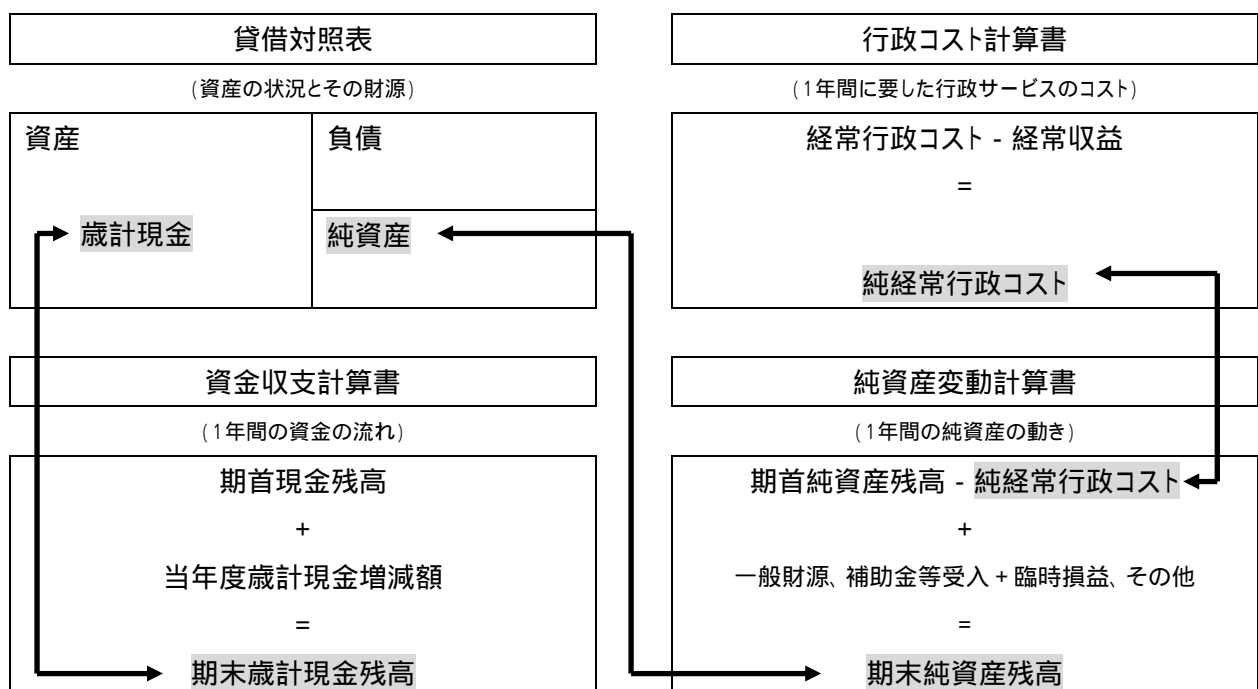
(4) 基礎数値

毎年度総務省が調査を行っている「地方財政状況調査」の昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

(5) 公共資産の評価方法

平成20年度決算においては、公共資産のうち、売却可能資産のみ「川越市公有地利活用計画」に基づき時価評価を行い、その他の有形固定資産については「取得原価主義」により積算をしています。具体的には、(4)の基礎数値を有形固定資産の取得原価として用います。

2. 財務書類4表の関連



3. 貸借対照表

貸借対照表とは、市が保有している財産(資産)と、その財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを表した表です。

財産(資産)は、市が行政サービスを提供するために使用される財産(有形固定資産)と、将来、市に収入をもたらす財産(未収金、貸付金、売却可能資産等)から構成されています。

財源(負債・純資産)は、将来世代の負担となる債務(地方債、退職手当引当金等)である「負債」と、現在までの世代がした負担及び過去の国・県の負担である「純資産」から構成されています。

普通会計における平成20年度末の本市の資産総額は3,519億円、負債総額が1,033億円、純資産が2,486億円となっています。(貸借対照表の各科目の内容は以下のとおりです。)

資 産	公共資産	
	有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産(土地・建物等)
	売却可能資産	有形固定資産のうち遊休資産や未利用資産等の売却可能な資産の金額 平成20年度決算では、「川越市公有地利活用計画」上の土地を計上
	投資等	
	投資及び出資金	他会計や第三セクター等に対する出資金、出えん金
	貸付金	他会計や第三セクター、市民等に対する貸付金
	基金等	特定目的のために積み立てた基金及び定額資金を運用するための基金
	長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの
	回収不能見込額	市税・貸付金等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額
	流動資産	
現金預金	現金(歳入歳出差引)及び流動性の高い基金	
未収金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	
負 債	固定負債	
	地方債	市債残高のうち翌々年度以降に償還予定のもの
	長期未払金	履行額が確定した債務負担行為のうち、翌々年度以降支出予定のもの
	退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な金額 (翌年度支払予定のものは、流動負債に計上しています。)
	損失補償等引当金	財政健全化法上、将来負担額に含めた損失補償債務の金額
	流動負債	
	翌年度償還予定地方債	市債残高のうち、翌年度に償還予定のもの
	未払金	履行額が確定した債務負担行為のうち、翌年度に支出予定のもの
翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定の金額	
賞与引当金	翌年度6月支給予定のうち、支給対象期間12~3月までの4カ月分	
純 資 産	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等を取得した財源のうち、国・県からの補助額
	公共資産等整備一般財源等	公共資産等を取得した財源のうち、一般財源投入額
	その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源(歳計現金や未収金などの流動資産に比べ、資産形成を伴わない負債が大きいために、マイナスとなっています。)
	資産評価差額	資産の時価評価による評価差額

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	74,137,003
生活インフラ・国土保全	154,818,638	(2) 長期未払金	
教育	96,419,507	物件の購入等	1,632,977
福祉	7,180,120	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	33,024,198	その他	304,689
産業振興	8,701,634	長期未払金計	1,937,666
消防	797,994	(3) 退職手当引当金	15,000,789
総務	24,913,017	(4) 損失補償等引当金	248,827
有形固定資産合計	325,855,108	固定負債合計	91,324,285
(2) 売却可能資産	939,138	2 流動負債	
公共資産合計	326,794,246	(1) 翌年度償還予定地方債	7,290,044
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	352,420
投資及び出資金	6,669,630	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,105,522
投資損失引当金	3,674,125	(5) 賞与引当金	1,219,734
投資及び出資金計	10,343,755	流動負債合計	11,967,720
(2) 貸付金	1,333,575	負債合計	103,292,005
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	3,986,489	1 公共資産等整備国庫補助金等	33,253,305
その他特定目的基金	1,142,469	2 公共資産等整備一般財源等	260,318,690
土地開発基金	500,000	3 その他一般財源等	45,848,654
その他定額運用基金	652,595	4 資産評価差額	890,069
退職手当組合積立金	0	純資産合計	248,613,410
基金等計	6,281,553		
(4) 長期延滞債権	2,872,689	負債・純資産合計	351,905,415
(5) 回収不能見込額	999,338		
投資等合計	19,832,234		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,528,328		
減債基金	0		
歳計現金	2,947,271		
現金預金計	4,475,599		
(2) 未収金			
地方税	1,108,168		
その他	98,779		
回収不能見込額	403,611		
未収金計	803,336		
流動資産合計	5,278,935		
資 産 合 計	351,905,415		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	7,038,774 千円
	教育	575,213 千円
	福祉	3,196,724 千円
	環境衛生	832,038 千円
	産業振興	1,439,189 千円
	消防	1,056,652 千円
	総務	650,266 千円
	計	14,788,856 千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	1,683,618 千円
	地方債	2,014,600 千円
	一般財源等	11,090,638 千円
	計	14,788,856 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	13,501,284 千円
	債務保証又は損失補償	49,142 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	その他	0 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち42,915,743千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	134,820,053 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	81,427,047 千円	81,427,047 千円	
債務負担行為支出予定額	15,830,568 千円	2,290,086 千円	13,540,482 千円
公営事業地方債負担見込額	17,788,880 千円		17,788,880 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,418,420 千円		1,418,420 千円
退職手当負担見込額	18,106,311 千円	18,106,311 千円	
第三セクター等債務負担見込額	248,827 千円	248,827 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	79,205,324 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,691,280 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	17,082,575 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	54,431,469 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	55,614,729 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は137,237,989千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は146,510,071千円です。

貸借対照表から分かること

(1) 資産の部

公共資産は、約3,268億円で、資産の約92.9%を占めています。

公共資産のうち、売却可能資産は約0.3%で、有形固定資産の多くは、道路や公園、学校などの資産であり、売却等で容易に換金することが困難なものです。

有形固定資産の目的別割合は、道路や公園整備など「生活インフラ・国土保全」が約47.4%と半分近くが市民生活に不可欠なインフラ資産です。次いで、小・中・高等学校、公民館など「教育」が約29.5%、ごみ焼却施設や保健所など「環境衛生」が約10.1%となっています。

投資等は、約198億円で、資産の約5.6%を占めています。長期延滞債権約29億円のうち回収不能見込額を約10億円(約34.8%)計上しています。(回収不能見込額は、市税等の過去5年間の不納欠損実績率から算出しています。)投資損失引当金は、市場価格のないもののうち連結対象団体に対する出資金について、総務省から示された作成シート(以下の表)に基づき算定しています。

時価のないものうち連結対象団体に対するもの (単位：特に指定のないものをのぞき千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失引当金額 (A × 0.7 - Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
川越総合卸売市場㈱	9,917,050	68.817%	9,071,777	6,242,925	3,674,125	
川越土地開発公社	5,000	100.0%	786,002	786,002	0	
川越市青少年健全育成協会	2,000	100.0%	90,874	90,874	0	
川越勤労者福祉サービスセンター	50,000	100.0%	191,022	191,022	0	
川越労働福祉協会	1,000	100.0%	2,492	2,492	0	
川越市施設管理公社	100,000	100.0%	155,299	155,299	0	
合計	10,075,050	-	-	7,468,614	3,674,125	0

(総務省方式改訂モデルワークシートより)

流動資産は、約53億円で、資産の約1.5%を占めています。

(2) 負債の部

固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、約814億円で、負債の約78.8%を占めています。

長期未払金及び未払金は債務負担行為によるもので、総額約23億円で、負債の約2.2%を占めています。そのうち約18億円は都市再生機構に対する支払予定額で、霞ヶ関北小学校用地取得事業に係る債務負担行為によるものです。

退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当を合わせた額は約181億円で、負債の17.5%を占めています。退職手当引当金の算定方法は、財政健全化法における退職手当支給予定額から、翌年度支払予定退職手当(退職手当の翌年度当初予算計上額)を差し引いた金額となっています。

(3) 純資産の部

資産形成の財源となった、公共資産等整備国県補助金等は約333億円、公共資産等整備一般財源等は約2,603億円で、総計では純資産の約118.0%となっています。

その他一般財源は、翌年度以降に自由に使用できる財源を示すものですが、マイナス458億となっております。これは、退職手当引当金や臨時財政対策債等の地方債などの資産形成につながらない負債が、流動資産など将来自由に使える残高を上回り、そのマイナス分については使途が既に拘束されている状況を示すものです。

貸借対照表を用いた財政分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、純資産で形成されているものの割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合(「過去及び現世代負担比率」という。)を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合(「将来世代負担比率」という。)を見ることができます。したがって、社会資本の財源が純資産によるのか、負債によるのか、その依存割合をみることによって世代間負担の指標となります。

将来世代への負担を考えた場合、「過去及び現世代負担比率」が高いほうが財務の安定性が高いという観点からは望まれますが、反面、公共資産は、長期にわたって市民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、必ずしも高いほうがいいとはいいきれません。

地方公共団体では、一般に「過去及び現世代負担比率」が50～90%の間、「将来世代負担比率」が15～40%の間が標準といわれています。本市の「過去及び現世代負担比率」は76.1%、「将来世代負担比率」は24.9%で標準的な水準にあります。

項 目	平成20年度
公共資産合計 (a)	326,794,246千円
純資産合計 (b)	248,613,410千円
地方債合計 (c)	81,427,047千円
過去及び現世代負担比率 (b/a)	76.1%
将来世代負担比率 (c/a)	24.9%

(2) 歳入額対公共資産比率

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表します。この比率は、資産合計が本市の収入合計の何年分に該当するのかを表し、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されます。この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が強いられるものとも考えられます。

一般に歳入額対公共資産比率の平均的な値は、3年～7年の間といわれており、本市は3.6年でその範囲内となっています。

項 目	平成20年度
歳入総額 (a)	98,660,850千円
資産合計 (b)	351,905,415千円
歳入額対公共資産比率 (a/b)	3.6年分

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているか見ることができます。この比率については、比率が高いほど各施設の老朽化が進んでいるといえ、今後、大規模な改修・修繕あるいは建替え等が必要になり、それに係る負担増を見込んだ財政計画・財政運営を行う必要があります。

一般的に平均的な値は30%～50%程度といわれています。本市の値は、43.7%で、その範囲内となっていますが、半分近くが減価償却を終えていることとなります。

項 目	平成20年度
減価償却累計額 (a)	146,510,071千円
有形固定資産合計 (b)	325,855,108千円
土地 (c)	137,237,989千円
資産老朽化比率 (a)/(b - c + a)	43.7%

(4) 純資産比率

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち市民の持分であることを示しています。純資産比率は企業会計における自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえます。また、この比率と対になる指標が負債比率で、資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを示すものです。

一般的に純資産比率は、地方公共団体では60%程度が標準といわれており、本市の比率は70.6%となっています。

項 目	平成20年度
資産合計 (a)	351,905,415千円
純資産合計 (b)	248,613,410千円
負債合計 (c)	103,292,005千円
純資産比率 (b/a)	70.6%
負債比率 (c/a)	29.4%

(5) 市民一人あたりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な団体比較が困難ですが、貸借対照表の各項目を市民一人あたりで算出することにより、単純な比較に役立つとともに、市民一人あたりの情報を公表することにより、市民の皆さんの理解が身近なものとなるものと考えられます。

平成20年度決算における市民一人あたりの資産は約105万7千円、負債は約31万円、純資産は約74万7千円となります。

市民一人あたり貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	222,631
生活インフラ・国土保全	464,917	(2) 長期未払金	
教育	289,545	物件の購入等	4,904
福祉	21,562	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	99,171	その他	915
産業振興	26,131	長期未払金計	5,819
消防	2,396	(3) 退職手当引当金	45,047
総務	74,813	(4) 損失補償等引当金	747
有形固定資産合計	978,535	固定負債合計	274,244
(2) 売却可能資産	2,820		
公共資産合計	981,355	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	21,892
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	20,029	(3) 未払金	1,058
投資損失引当金	11,033	(4) 翌年度支払予定退職手当	9,326
投資及び出資金計	31,062	(5) 賞与引当金	3,663
(2) 貸付金	4,005	流動負債合計	35,939
(3) 基金等		負債合計	310,183
退職手当目的基金	11,971		
その他特定目的基金	3,431	[純資産の部]	
土地開発基金	1,501	1 公共資産等整備国県補助金等	99,859
その他定額運用基金	1,960	2 公共資産等整備一般財源等	781,731
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	137,682
基金等計	18,863	4 資産評価差額	2,672
(4) 長期延滞債権	8,627	純資産合計	746,580
(5) 回収不能見込額	3,001		
投資等合計	59,556		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	4,589		
減債基金			
歳計現金	8,851		
現金預金計	13,440		
(2) 未収金			
地方税	3,328		
その他	296		
回収不能見込額	1,212		
未収金計	2,412		
流動資産合計	15,851		
資産合計	1,056,763	負債・純資産合計	1,056,763

平成20年度末住民基本台帳人口 333,003人

4. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価(受益者負担)がどれほどあるかを表した表で、企業でいうと損益計算書に該当するものです。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」となります。計上するコストの範囲は、当該年度、市民の皆さんに提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金、賞与引当金繰入額等といった現金支出を伴わないものを加えたものとなっています。

行政コスト計算書は、目的別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」の4つを性質別に区分しています。

普通会計における、「経常行政コスト」は約785億円であり、その対価である「経常収益」は約27億円で、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は、約758億円となっています。この額については、市税などの一般財源や国県補助金などにより賄われています。(行政コストの各科目の金額及び内容は以下のとおりです。)

(単位:千円)

区 分		内 容	金 額
人にかかる コスト	人件費	給与から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額	16,806,314
	退職手当引当金繰入等	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度	1,638,270
	賞与引当金繰入額	繰り入れた額	1,219,734
物にかかる コスト	物件費	旅費、消耗品、委託料、光熱水費などの経費	14,232,695
	維持補修費	施設などの維持修繕のために支出された経費	1,350,082
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額	7,626,310
移転支的的な コスト	社会保障給付	生活保護費や児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費	15,844,681
	補助金等	各種団体等に対する補助金等	7,799,638
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金	9,141,050
	公共資産整備補助金等	他団体等の資産整備に対して交付した補助金等	1,030,309
その他の コスト	支払利息	市債及び一時借入金の利子支払額	1,410,430
	回収不能見込計上額	貸借対照表の回収不能見込額に当該年度計上した額	522,945
	その他行政コスト	上記以外の資産形成に結びつかない経費	109,512
経常行政コスト A		資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費	78,512,946
経常収益 B		行政サービスの直接の対価(受益者負担) 【使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金】	2,715,157
純経常行政コスト		経常行政コストから経常収益を差し引いた額(A - B)	75,797,789

行政コスト計算書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

性質別	目的別	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	16,806,314	21.4%	1,930,788	4,034,308	3,322,791	2,645,154	673,430	90	3,628,033	571,720			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,638,270	2.1%	199,185	408,494	343,220	263,423	65,617	0	345,335	12,996			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,219,734	1.6%	148,298	304,134	255,536	196,125	48,854	0	257,111	9,676			0
	人にかかるコスト	19,664,318	25.0%	2,278,271	4,746,936	3,921,547	3,104,702	787,901	90	4,230,479	594,392			0
2	(1)物件費	14,232,695	18.1%	947,524	4,705,836	1,861,444	3,952,697	261,819	39,449	2,418,804	45,080			42
	(2)維持補修費	1,350,082	1.7%	860,735	221,838	26,569	177,857	9,299	4,564	49,220	0			
	(3)減価償却費	7,626,310	9.7%	2,873,744	2,142,242	345,982	1,161,777	312,533	3,395	786,637	0			
	物にかかるコスト	23,209,087	29.6%	4,682,003	7,069,916	2,233,995	5,292,331	583,651	47,408	3,254,661	45,080	0		42
3	(1)社会保障給付	15,844,681	20.2%		317,953	15,431,207	95,521							
	(2)補助金等	7,799,638	9.9%	240,499	700,999	892,799	326,692	365,786	4,077,048	1,168,410	27,405			0
	(3)他会計等への支出額	9,141,050	11.6%	3,070,257	0	5,982,166	0	88,627		0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,030,309	1.3%	275,836	38,468	525,837	84,237	60,423	0	45,508	0			0
	移転支出的なコスト	33,815,678	43.1%	3,586,592	1,057,420	22,832,009	506,450	514,836	4,077,048	1,213,918	27,405			0
4	(1)支払利息	1,410,430	1.8%									1,410,430		
	(2)回収不能見込計上額	522,945	0.7%										522,945	
	(3)その他行政コスト	109,512	-0.1%	2,416	125,614	18,518	0	0	0	0	0			0
	その他のコスト	1,823,863	2.3%	2,416	125,614	18,518	0	0	0	0	0	1,410,430	522,945	0
経常行政コスト a		78,512,946		10,544,450	12,748,658	29,006,069	8,903,483	1,886,388	4,124,546	8,699,058	666,877	1,410,430	522,945	42
(構成比率)				13.4%	16.2%	37.0%	11.3%	2.4%	5.3%	11.1%	0.8%	1.8%	0.7%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	2,206,143		238,180	250,163	438,359	583,242	46,766		333,022					316,411
2	分担金・負担金・寄附金 c	509,014		69,818	12,181	425,729	125			496					665
経常収益合計 (b + c) d		2,715,157		307,998	262,344	864,088	583,367	46,766	0	333,518	0	0		0	317,076
d / a		3.5%		2.9%	2.1%	3.0%	6.6%	2.5%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		75,797,789		10,236,452	12,486,314	28,141,981	8,320,116	1,839,622	4,124,546	8,365,540	666,877	1,410,430	522,945	42	317,076

行政コスト計算書から分かること

(1) 性質別コスト及び目的別コスト

経常行政コスト約785億円のうち、「移転支出的なコスト」が約338億円、約43.1%占めています。次いで「物にかかるコスト」が約232億円、約29.6%、「人にかかるコスト」が約197億円、約25.0%となっています。

「移転支出的なコスト」のうち生活保護費や児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費(社会保障給付)が約158億円、全体の経常行政コストの約20.2%を占めています。「人にかかるコスト」のうち人件費は約168億円、全体の経常行政コストの約21.4%を占めています。

経常行政コスト約784億円のうち、「福祉」が約290億円、約37.0%占めています。次いで「教育」が約127億円、約16.2%、「生活インフラ・国土保全」が約105億円、約13.4%となっています。

性質別コスト及び目的別コスト両面から見て、生活保護費や児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの福祉分野に係る経費が、市の経費の中で大きいことが分かります。

行政コスト計算書を用いた財政分析

(1) 受益者負担比率

市のコストのうち、サービスを受けた者が直接的に負担する割合をいいます。

一般的に平均的な値は2%~8%程度といわれています。本市の比率は、3.5%となり、その範囲内ですが、目的別の比率なども含め、この比率が他市と比較して、適正な比率であるか、検証していく必要があります。

(単位:千円)

行政目的	経常行政コスト A	経常収益 B	受益者負担比率 B/A
生活インフラ・国土保全	10,544,450	307,998	2.9%
教育	12,748,658	262,344	2.1%
福祉	29,006,069	864,088	3.0%
環境衛生	8,903,483	583,367	6.6%
産業振興	1,886,388	46,766	2.5%
消防	4,124,546	0	0%
総務	8,699,058	333,518	3.8%
議会	666,877	0	0%
全体	78,512,946	2,715,157	3.5%

(2) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等の比率を算定することにより、行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかが分かります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを示し、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを示しています。

一般的に平均的な値は90%～110%程度といわれています。本市の比率は、99.8%となっています。

項目	平成20年度	備考
純経常行政コスト(a)	75,797,789千円	(b)及び(c)の額は、 純資産変動計算書「その他 一般財源等」の数値(P15)
一般財源 (b)	65,194,680千円	
補助金等受入 (c)	10,791,210千円	
行政コスト対税収等比率 (a)/(b+c)	99.8%	

(3) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかといった資産の効率的な活用状況が分かります。

一般的に平均的な値は、行政目的ごとの比率はかなりバラツキがあるものの、全体で10%～30%程度といわれています。本市の比率は、24.0%となっています。

項目	平成20年度	経常行政コスト 対公共資産比率(b/a)
公共資産 (a)	326,794,246千円	24.0%
経常行政コスト (b)	78,512,946千円	

公共資産は貸借対照表「公共資産合計」(P4)

(4) 市民一人あたり純経常行政コスト

市民一人あたりに、その年、行政サービスするうえで、どれだけコストがかかったのかを示します。本市は、市民一人あたりにすると、約22万8千円、コストがかかったこととなります。

この数値は、一般的に人口が集中している都市ほどスケールメリットが働き、数値が低くなりますので、同規模の都市と比較する必要があります。

市民一人あたり行政コスト計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：円)

性質別	目的別	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	50,469	21.4%	5,798	12,115	9,979	7,943	2,022	0	10,895	1,717			0
	(2)退職手当引当金繰入等	4,919	2.1%	598	1,227	1,030	791	197	0	1,037	39			0
	(3)賞与引当金繰入額	3,663	1.6%	446	913	767	589	147	0	772	29			0
	人にかかるコスト	59,051	25.0%	6,842	14,255	11,776	9,323	2,366	0	12,704	1,785			0
2	(1)物件費	42,740	18.1%	2,845	14,132	5,590	11,870	786	118	7,264	135			0
	(2)維持補修費	4,054	1.7%	2,585	666	79	534	28	14	148	0			
	(3)減価償却費	22,902	9.7%	8,630	6,433	1,039	3,489	939	10	2,362	0			
	物にかかるコスト	69,696	29.6%	14,060	21,231	6,708	15,893	1,753	142	9,774	135	0		0
3	(1)社会保障給付	47,581	20.2%		955	46,340	286							
	(2)補助金等	23,422	9.9%	722	2,105	2,681	981	1,098	12,244	3,509	82			0
	(3)他会計等への支出額	27,451	11.6%	9,220	0	17,965	0	266		0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,094	1.3%	828	116	1,579	253	181	0	137	0			0
	移転支出的なコスト	101,548	43.1%	10,770	3,176	68,565	1,520	1,545	12,244	3,646	82			0
4	(1)支払利息	4,235	1.8%									4,235		
	(2)回収不能見込計上額	1,571	0.7%										1,571	
	(3)その他行政コスト	329	-0.1%	7	377	55	0	0	0	0	0			0
	その他のコスト	5,477	2.3%	7	377	55	0	0	0	0	0	4,235	1,571	0
経常行政コスト a		235,772		31,665	38,285	87,104	26,736	5,664	12,386	26,124	2,002	4,235	1,571	0
(構成比率)				13.4%	16.2%	36.9%	11.3%	2.4%	5.3%	11.1%	0.8%	1.8%	0.7%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使用料・手数料 b	6,626		715	751	1,317	1,752	140		1,001				950
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,527		210	37	1,277	0			1				2
経常収益合計 (b + c) d		8,153		925	788	2,594	1,752	140	0	1,002	0	0		952
d / a		3.5%		2.9%	2.1%	3.0%	6.6%	2.5%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a - d		227,619		30,740	37,497	84,510	24,984	5,524	12,386	25,122	2,002	4,235	1,571	0

平成20年度末住民基本台帳人口 333,003人

5. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表です。1年間でどのように変動したのか、またどのような財源や要因で増減したかを表していて、純資産が減少すれば次年度以降へ負担を先送りしたこととなり、増加すれば次年度へ引き継ぐ資産を増加させたこととなります。

川越市の純資産は平成20年度に約44億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産が増加しました。(純資産変動計算書の各科目の内容は以下のとおりです。)

純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税(長期延滞債権、未収金に含む地方税の増額分(対前年度)を含む)
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金、地方消費税交付金等
補助金等受入	国・県補助金(他団体に充てられた補助金を除く)
臨時損益	
損失補償等履行確定額	債務負担行為による当該年度損失補償額
損失補償等繰入	貸借対照表における損失補償等引当金増加額(対前年度)
科目振替	
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備したことによる財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等に支出したことによる財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等を回収したことによる財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等整備財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振替
資産評価替による変動額	売却可能資産を時価評価したことによる変動額

純資産変動計算書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	244,261,047	31,003,823	258,587,024	45,329,800	0
純経常行政コスト	75,797,789			75,797,789	
一般財源					
地方税	55,171,066			55,171,066	
地方交付税	234,192			234,192	
その他行政コスト充当財源	9,789,422			9,789,422	
補助金等受入	14,091,088	3,299,878		10,791,210	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
損失補償履行確定額	8,528			8,528	
損失補償等繰入	17,157			17,157	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,170,280	3,170,280	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,590,578	1,590,578	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			1,461,561	1,461,561	
減価償却による財源増		1,050,396	6,575,914	7,626,310	
地方債償還に伴う財源振替			5,008,283	5,008,283	
資産評価替えによる変動額	890,069				890,069
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	248,613,410	33,253,305	260,318,690	45,848,654	890,069

純資産変動計算書から分かること

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。一方、増加させる項目は地方税を主とした一般財源及び国・県補助金です。平成20年度は、純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入を合計すると約35億円のプラスとなっています。

また、純資産は44億円増加していますが、その他一般財源については、約5億円減少しており、これは、現金や未収金などの流動資産に比べて、資産形成を伴わない負債が増加したことを示しています。

6. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、市の資金(歳計現金)の出入りを、その性質に応じて、「経常的収支の部」「公共資産整備の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示する表で、資金がどのような項目で支出され、それに対する財源はどのような収入で賄ったのかを表しています。

資金収支計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,339,815
物件費	14,232,695
社会保障給付	15,844,681
補助金等	7,949,166
支払利息	1,410,430
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,141,987
その他支出	1,350,082
支出合計	69,268,856
地方税	54,710,900
地方交付税	234,192
国県補助金等	10,573,422
使用料・手数料	2,161,841
分担金・負担金・寄附金	442,058
諸収入	2,233,323
地方債発行額	3,065,000
基金取崩額	522,597
その他収入	4,990,592
収入合計	78,933,925
経常的収支額	9,665,069

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,952,396
公共資産整備補助金等支出	802,771
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	15,755,167
国県補助金等	3,460,954
地方債発行額	8,829,700
基金取崩額	0
その他収入	998,888
収入合計	13,289,542
公共資産整備収支額	2,465,625

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	13,000
貸付金	1,690,731
基金積立額	758,264
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	999,063
地方債償還額	7,228,498
長期未払金支払支出	0
支出合計	10,689,556
国県補助金等	56,712
貸付金回収額	1,693,109
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,517,096
その他収入	136,990
収入合計	3,403,907
投資・財務的収支額	7,285,649

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	86,205
期首歳計現金残高	3,033,476
期末歳計現金残高	2,947,271

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は259千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	95,627,374
地方債発行額	11,894,700
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	95,713,579
地方債償還額	8,638,669
財政調整基金等積立額	728,246
基礎的財政収支	2,613,990

経常的収支	市の経常的な行政活動に係る資金収支
公共資産整備収支	公共資産の整備(他団体資産形成に係る補助金含む)に係る資金収支
投資・財務的収支	地方債の元金償還額や貸付金等に係る資金収支
基礎的収支(2)	公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支

資金収支計算書から分かること

(1) 経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の部

資金収支計算書のうち経常的収支の部は、約97億円(経常的収支額)のプラスとなっていますが、公共資産整備収支の部においては、約25億円(公共整備収支額)のマイナス、投資・財務的収支の部では約73億円(投資・財務的収支額)のマイナスとなっています。

公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部のマイナス分については、経常的収支の部のプラス分(経常的な収入)で補てんされており、経常的な収入をもとに公共資産整備や地方債の元金償還を行っている資金収支構造になっています。

平成20年度は、公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部のマイナスが経常的収支のプラスを上回ったため、約1億円の歳計現金が前年度末より減少したことになります。

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支は、地方債(市債)発行額及び基金取崩額を除いた収入から、地方債(市債)元利償還額と基金等積立額を除いた歳出を引いた収支で、数値がプラスであれば現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われたことを示します。逆に、数値がマイナスの場合は、行政サービスの費用を地方債や基金の取り崩しによって賄ったこととなり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

本市の平成20年度の基礎的財政収支は、約26億円のマイナスで、行政サービスが税金等で賄えなかったことを示しています。これは、新清掃センター建設などの大規模建設事業に係る支出が増加し、地方債の発行額が過去の地方債償還額を上回ったためです。

資金収支計算書を用いた財政分析

(1) 市債の償還可能年数

市が借り入れている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

一般的に平均的な値は3～9年といわれています。本市の比率は、13.4年となっていて、平均値を上回っています。

本市は、他の財政指標(公債費比率や公債費負担比率)、将来世代負担比率(P6)及び負債比率(P7)から、地方債残高が他市に比し多寡であるといえないため、経常収支が少ない(経常的支出が多いあるいは経常的収入が少ない)ことと思われます。この指標については他市と比較し、平均値を上回っている要因を分析する必要があります。

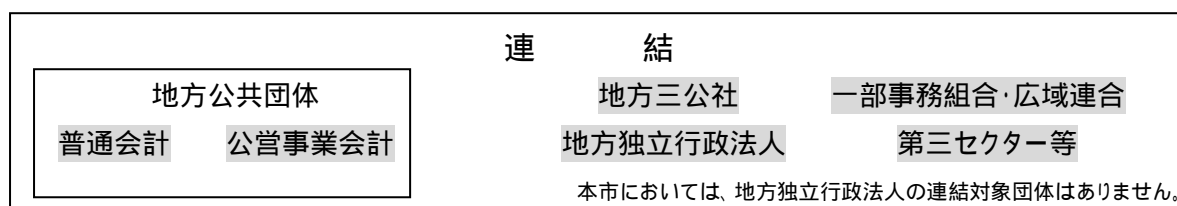
項 目	平成20年度	地方債の償還可能年数(a/b)
地方債残高 (a)	81,427,047千円	13.4年
経常的収支(地方債発行額及び基金取崩額を除く) (b)	6,077,472千円	

・連結財務書類について

1. 連結財務書類とは

各団体間との比較や分析をするためには、地方財政状況調査における普通会計を用いますが、この普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営事業会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなし、その全体の財政活動、財務状況を表すために作成する財務書類が連結財務書類です。

また、連結財務書類を作成するにあたり、会計間・団体間の出資金、貸付金、繰出金、補助金等の内部取引については、相殺消去等を行い調整しています。



2. 連結対象会計・団体

(1) 地方公共団体

普通会計及びすべての公営事業会計

(2) 地方三公社

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社の三公社については、その地方公共団体が設立したものは、すべて対象になります。本市は、土地開発公社が対象となります。

(3) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。また、広域連合とは、市町村の区域を越える広域的な行政需要に対応するために地方自治法第284条第3項に規定された特別地方公共団体です。

(4) 第三セクター等

総務省改訂モデルにおいて、連結対象となる第三セクター等は、市の出資比率が50%以上の団体及び市の出資比率が25%以上50%未満の団体については、役員の派遣、財政支援等から市が法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体が対象となります。

(川越市 連結対象会計・団体一覧)

(1) 地方公共団体	(2) 地方三公社	(4) 第三セクター等
普通会計 水道事業会計 公共下水道事業会計 国民健康保険事業特別会計 老人保健医療事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 介護保険事業特別会計 川越駅東口地下駐車場事業特別会計 農業集落排水事業特別会計	川越市土地開発公社	川越施設管理公社 川越市青少年健全育成協会 川越市勤労者福祉サービスセンター
	(3) 一部事務組合・広域連合 川越地区消防組合 埼玉県後期高齢者医療広域連合 彩の国さいたま人づくり広域連合	川越労働福祉協会 川越総合卸売市場(株)

3.平成20年度決算 連結財務書類

連結貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方公共団体		
	生活インフラ・国土保全	254,255,642			普通会計地方債	74,137,003	
	教育	96,500,587			公営事業地方債	33,465,454	
	福祉	7,213,187			地方公共団体計	107,602,457	
	環境衛生	70,308,849		(2)	関係団体		
	産業振興	23,238,822			一部事務組合・広域連合地方債	1,189,888	
	消防	3,426,347			地方三公社長期借入金	960,000	
	総務	27,947,213			第三セクター等長期借入金	1,249,094	
	収益事業	0			関係団体計	3,398,982	
	その他	137		(3)	長期未払金	1,937,666	
	有形固定資産合計	482,890,784		(4)	引当金	20,497,125	
(2)	無形固定資産	5,608			(うち退職手当等引当金)	19,376,502	
(3)	売却可能資産	939,138			(うちその他の引当金)	1,120,623	
	公共資産合計	483,835,530		(5)	その他	569,500	
2	投資等				固定負債合計	134,005,730	
(1)	投資及び出資金	177,978		2	流動負債		
(2)	貸付金	373,575		(1)	翌年度償還予定額		
(3)	基金等	8,181,899			地方公共団体	9,347,642	
(4)	長期延滞債権	7,748,865			関係団体	228,532	
(5)	その他	125,751			翌年度償還予定額計	9,576,174	
(6)	回収不能見込額	3,222,730		(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	11,967,236	
	投資等合計	13,385,338		(3)	未払金	1,803,658	
3	流動資産			(4)	翌年度支払予定退職手当	3,604,077	
(1)	資金	16,687,039		(5)	賞与引当金	1,565,137	
(2)	未収金	3,822,235		(6)	その他	314,706	
(3)	販売用不動産	0			流動負債合計	28,830,988	
(4)	その他	30,756			負債合計	162,836,718	
(5)	回収不能見込額	1,026,092			[純資産の部]		
	流動資産合計	19,513,938			純資産合計	353,899,602	
4	繰延勘定		1,514		負債・純資産合計	516,736,320	
	資産合計	516,736,320					

連結貸借対照表の会計別内訳

(単位:千円)

項目	会計名	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結(純計)
資産の部						
1.	公共資産	326,794,246	129,356,314	456,150,560	27,684,970	483,835,530
2.	投資等	19,832,234	3,750,749	23,582,983	932,405	13,385,338
3.	流動資産	5,278,935	13,092,813	18,371,748	1,300,121	19,513,938
4.	繰延勘定	0	0	0	1,514	1,514
	資産合計	351,905,415	146,199,876	498,105,291	29,919,010	516,736,320
負債の部						
1.	固定負債	91,324,285	36,261,043	127,585,328	7,380,402	134,005,730
2.	流動負債	11,967,720	4,088,330	16,056,050	12,932,869	28,830,988
	負債合計	103,292,005	40,349,373	143,641,378	20,313,271	162,836,718
純資産の部						
	純資産合計	248,613,410	105,850,503	354,463,913	9,605,739	353,899,602
	純資産・負債合計	351,905,415	146,199,876	498,105,291	29,919,010	516,736,320

連結(純計)は、相殺消去等による調整後の数値

連結行政コスト計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

性質別	目的別	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	21,592,158	14.9%	2,273,987	4,083,969	3,876,033	3,365,424	829,411	2,876,682	3,711,963	574,689			
	(2)退職手当引当金繰入等	1,949,106	1.3%	148,331	409,793	346,048	321,613	72,727	290,599	346,999	12,996			
	(3)賞与引当金繰入額	1,531,785	1.1%	175,443	306,798	271,783	253,749	48,854	203,349	262,133	9,676			
	人にかかるコスト	25,073,049	17.3%	2,597,761	4,800,560	4,493,864	3,940,786	950,992	3,370,630	4,321,095	597,361			0
2	(1)物件費	19,034,456	13.1%	1,303,636	4,627,832	2,998,447	6,893,409	488,698	312,243	2,363,597	46,552			42
	(2)維持補修費	1,856,409	1.3%	983,989	231,669	26,714	511,702	21,456	14,242	66,637				
	(3)減価償却費	11,304,088	7.8%	4,714,409	2,142,389	351,434	2,537,157	518,901	252,160	787,638				
	物にかかるコスト	32,194,953	22.2%	7,002,034	7,001,890	3,376,595	9,942,268	1,029,055	578,645	3,217,872	46,552	0		42
3	(1)社会保障給付	67,936,060	46.9%		317,953	67,522,586	95,521							
	(2)補助金等	14,398,050	9.9%	1,821,373	701,045	10,067,239	327,280	399,188	36,049	1,018,471	27,405			
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%											
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,030,309	0.7%	275,836	38,468	525,837	84,237	60,423		45,508				
	移転支的的なコスト	83,364,419	57.5%	2,097,209	1,057,466	78,115,662	507,038	459,611	36,049	1,063,979	27,405			0
4	(1)支払利息	2,864,746	2.0%									2,864,746		
	(2)回収不能見込計上額	1,069,935	0.7%										1,069,935	
	(3)その他行政コスト	320,854	0.2%	46,900	121,474	361,185	12,248	9,606		12,389				
	その他のコスト	4,255,535	2.9%	46,900	121,474	361,185	12,248	9,606	0	12,389	0	2,864,746	1,069,935	0
経常行政コスト a		144,887,956		11,743,904	12,738,442	86,347,306	14,402,340	2,449,264	3,985,324	8,615,335	671,318	2,864,746	1,069,935	42
(構成比率)				8.1%	8.8%	59.6%	9.9%	1.7%	2.8%	5.9%	0.5%	2.0%	0.7%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	10,554,708		2,843,711	250,163	438,359	6,310,075	57,963		338,026				316,411	
2	分担金・負担金・寄附金	26,477,274		184,844	12,181	25,367,292	903,220	8,576		496				665	
3	保険料	14,238,840		0		14,238,840									
4	事業収益	737,888		0	6,450	68,407	48,136	573,525		41,370					
5	その他特定行政サービス収入	258,182		7,360		126,867	51,677	64,453		7,825					
6	他会計補助金等	0													
経常収益 b		52,266,892		3,035,915	268,794	40,239,765	7,313,108	704,517	0	387,717	0	0	0	317,076	
b/a		36.1%		25.9%	2.1%	46.6%	50.8%	28.8%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		92,621,064		8,707,989	12,469,648	46,107,541	7,089,232	1,744,747	3,985,324	8,227,618	671,318	2,864,746	1,069,935	42	317,076

連結行政コストの会計別内訳

(単位:千円)

項目	会計名	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結(純計)
1	(1)人件費	16,806,314	1,531,322	18,337,636	3,254,522	21,592,158
	(2)退職手当引当金繰入等	1,638,270	5,970	1,644,240	304,866	1,949,106
	(3)賞与引当金繰入額	1,219,734	97,881	1,317,615	214,170	1,531,785
	人にかかるコスト	19,664,318	1,635,173	21,299,491	3,773,558	25,073,049
2	(1)物件費	14,232,695	4,468,645	18,701,340	1,065,329	19,034,456
	(2)維持補修費	1,350,082	452,896	1,802,978	53,431	1,856,409
	(3)減価償却費	7,626,310	3,259,178	10,885,488	418,600	11,304,088
	物にかかるコスト	23,209,087	8,180,719	31,389,806	1,537,360	32,194,953
3	(1)社会保障給付	15,844,681	34,369,031	50,213,712	17,722,348	67,936,060
	(2)補助金等	7,799,638	13,001,823	20,801,461	239,851	14,398,050
	(3)他会計等への支出額	9,141,050	702,944	9,843,994	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,030,309	0	1,030,309	0	1,030,309
	移転支出的なコスト	33,815,678	48,073,798	81,889,476	17,962,199	83,364,419
4	(1)支払利息	1,410,430	1,200,694	2,611,124	253,622	2,864,746
	(2)回収不能見込計上額	522,945	546,990	1,069,935	0	1,069,935
	(3)その他行政コスト	109,512	391,287	281,775	2,164,984	320,854
	その他のコスト	1,823,863	2,138,971	3,962,834	2,418,606	4,255,535
経常行政コスト (a)		78,512,946	60,028,661	138,541,607	25,691,723	144,887,956

1	使用料・手数料	2,206,143	8,343,561	10,549,704	5,004	10,554,708
2	分担金・負担金・寄附金	509,014	17,925,052	18,434,066	15,607,181	26,477,274
3	保険料		14,238,840	14,238,840	0	14,238,840
4	事業収益		834,026	834,026	3,510,250	737,888
5	その他特定行政サービス収入		227,110	227,110	333,006	258,182
6	他会計補助金等		7,284,209	7,284,209	0	0
経常収益 (b)		2,715,157	48,852,798	51,567,955	19,455,441	52,266,892

純経常行政コスト (a) - (b)		75,797,789	11,175,863	86,973,652	6,236,282	92,621,064
--------------------	--	------------	------------	------------	-----------	------------

連結(純計)は、相殺消去等による調整後の数値

連結純資産変動計算書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	344,840,248
純経常行政コスト	92,621,064
一般財源	
地方税	55,171,066
地方交付税	234,192
その他行政コスト充当財源	9,356,921
補助金等受入	34,842,792
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	84,146
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	8,528
損失補償等繰入	17,157
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	2,080,398
無償受贈資産受入	104,880
その他	0
期末純資産残高	353,899,602

連結純資産変動計算書の会計別内訳

(単位:千円)

項目	会計	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結(純計)
期首純資産残高		244,261,047	102,141,147	346,402,194	8,608,104	344,840,248
純経常行政コスト		75,797,789	11,175,863	86,973,652	6,236,282	92,621,064
一般財源						
地方税		55,171,066	0	55,171,066	0	55,171,066
地方交付税		234,192	0	234,192	0	234,192
その他行政コスト充当財源		9,789,422	61,108	9,850,530	95,261	9,356,921
補助金等受入		14,091,088	13,608,294	27,699,382	7,143,410	34,842,792
臨時損益						
災害復旧事業費		0	0	0	0	0
公共資産除売却損益		0	79,392	79,392	4,754	84,146
投資損失		0	0	0	0	0
収益事業純損失		0	0	0	0	0
損失補償履行確定額		8,528	0	8,528	0	8,528
損失補償等繰入		17,157	0	17,157	0	17,157
出資の受入・新規設立		0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額		890,069	1,190,329	2,080,398	0	2,080,398
無償受贈資産受入		0	104,880	104,880	0	104,880
その他		0	0	0	0	0
期末純資産残高		248,613,410	105,850,503	354,463,913	9,605,739	353,899,602

連結(純計)は、相殺消去等による調整後の数値

連結資金収支計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	25,956,877
物件費	19,119,732
社会保障給付	67,936,060
補助金等	14,523,740
支払利息	2,864,746
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	2,068,404
支出合計	132,469,559
地方税	54,710,900
地方交付税	234,192
国県補助金等	31,072,131
使用料・手数料	10,548,256
分担金・負担金・寄附金	26,341,613
保険料	13,697,029
事業収入	721,331
諸収入	2,388,657
地方債発行額	3,065,000
基金取崩額	596,088
その他収入	4,522,380
収入合計	147,897,577
経常的収支額	15,428,018

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	13,000
貸付金	1,690,731
基金積立額	1,414,369
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	9,426,477
長期借入金返済額	188,636
短期借入金減少額	1,145,300
収益事業純支出	0
その他支出	10,000
支出合計	13,888,513
国県補助金等	56,712
貸付金回収額	1,693,109
基金取崩額	7,346
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,519,476
収益事業純収入	0
その他収入	144,101
収入合計	3,420,744
投資・財務的収支額	10,467,769

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	17,656,121
公共資産整備補助金等支出	802,771
第三セクター等公共資産整備支出	17,152
支出合計	18,476,044
国県補助金等	3,713,949
地方債発行額	10,378,200
その他収入	1,022,972
収入合計	15,115,121
公共資産整備収支額	3,360,923

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	1,599,326
期首資金残高	13,559,385
期末歳計現金残高	15,158,711

連結収支計算書会計別内訳

(単位:千円)

項目	会計	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結(純計)
1 人件費		20,339,815	1,728,867	22,068,682	3,888,195	25,956,877
物件費		14,232,695	4,550,613	18,783,308	1,068,637	19,119,732
社会保障給付		15,844,681	34,369,031	50,213,712	17,722,348	67,936,060
補助金等		7,949,166	12,978,024	20,927,190	239,812	14,523,740
支払利息		1,410,430	1,200,694	2,611,124	253,622	2,864,746
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		8,141,987	695,812	8,837,799		0
その他支出		1,350,082	623,172	1,973,254	95,150	2,068,404
支出合計		69,268,856	56,146,213	125,415,069	23,267,764	132,469,559
収入合計		78,933,925	61,639,576	140,573,501	26,535,685	147,897,577
経常的収支額		9,665,069	5,493,363	15,158,432	3,267,921	15,428,018
2 公共資産整備支出		14,952,396	3,719,137	18,671,533	1,110,493	17,656,121
公共資産整備補助金等支出		802,771	0	802,771	0	802,771
第三セクター等公共資産整備支出					17,152	17,152
支出合計		15,755,167	3,719,137	19,474,304	1,127,645	18,476,044
収入合計		13,289,542	1,729,082	15,018,624	181,020	15,115,121
公共資産整備収支額		2,465,625	1,990,055	4,455,680	946,625	3,360,923
3 投資及び出資金		13,000	0	13,000		13,000
貸付金		1,690,731	0	1,690,731		1,690,731
基金積立額		758,264	294,613	1,052,877	361,492	1,414,369
定額運用基金への繰出支出		0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出		999,063	0	999,063		0
地方債償還額		7,228,498	2,050,116	9,278,614	147,863	9,426,477
長期借入金返済額					188,636	188,636
短期借入金減少額					1,145,300	1,145,300
収益事業純支出						0
その他支出					10,000	10,000
支出合計		10,689,556	2,344,729	13,034,285	1,853,291	13,888,513
収入合計		3,403,907	16,817	3,420,724	163,521	3,420,744
投資・財務的収支額		7,285,649	2,327,912	9,613,561	1,689,770	10,467,769
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0	0	0
当年度資金増減額		86,205	1,175,396	1,089,191	631,526	1,599,326
期首資金残高		3,033,476	9,938,411	12,971,887	587,498	13,559,385
期末歳計現金残高		2,947,271	11,113,807	14,061,078	1,219,024	15,158,711

連結(純計)は、相殺消去等による調整後の数値

4. 普通会計財務書類・連財務書類比較・分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

(単位:千円)

		連 結 (A)	普通会計 (B)	増減額 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
貸借対照表	資産合計	516,736,320	351,905,415	164,830,905	1.47
	負債合計	162,836,718	103,292,005	59,544,713	1.58
	純資産合計	353,899,602	248,613,410	105,286,192	1.42
行政コスト計算書	経常行政コスト	144,887,956	78,512,946	66,375,010	1.85
	経常収益	52,266,892	2,715,157	49,551,735	19.25
	純経常行政コスト	92,621,064	75,797,789	16,823,275	1.22
純資産変動計算書	期首純資産残高	344,840,248	244,261,047	100,579,201	1.41
	期末純資産残高	353,899,602	248,613,410	105,286,192	1.42
資金収支計算書	期首資金残高	13,559,385	3,033,476	10,525,909	4.47
	期末資金残高	15,158,711	2,947,271	12,211,440	5.14

連結貸借対照表の資産は、約5,167億円となり、普通会計より約1,648億円増加しています。主な要因は、公共資産が約1,570億円の増であり、うち生活インフラ・国土保全が約994億円、環境衛生が約373億円、産業振興が約145億円の増となっています。これは、公共下水道事業、水道事業、川越総合卸売市場(株)の公共資産が計上されたことによるものです。

連結貸借対照表の負債は、約1,628億円となり、普通会計より約595億円増加しています。主な要因は、固定負債の公営事業地方債が約335億円の増となったためです。これは、公共下水道事業、水道事業の地方債が計上されたことによるものです。

連結行政コスト計算書の経常行政コストは、約1,449億円となり、普通会計より約664億円増加しています。主な要因は、「移転支出的なコスト」のうち、社会保障給付が約521億円増となったためです。これは、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療保険事業等の保険給付に係るコストが計上されたことによるものです。また、連結行政経常コストのうち社会保障給付に係るコストは、46.9%占めています。

連結行政コスト計算書の経常収益は、約523億円となり、普通会計より約496億円増加しています。主な要因は、国民健康保険事業及び介護保険事業の保険料収入や、水道事業や公共下水道事業の使用料収入が計上されたことによるものです。

連結資金収支計算書の期末資金残高は、約152億円となり、普通会計より約122億円増加しています。主な要因は、公営事業会計の資金残高が計上されたことによるものです。

(参考文献)

「新地方公会計制度の徹底解説」 森田祐司監修 監査法人トーマツパブリックセクターグループ編著 (株)ぎょうせい